

滋賀県における液化石油ガス事故報告要領(令和4年1月策定)

1. 目的

本要領は、滋賀県内において液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事故が発生した場合に、事故に係る施設に液化石油ガス販売事業を行う者が滋賀県への事故報告を行う際の対応を定めるものです。

2. 報告対象事故

報告対象となる液化石油ガス（以下「LP ガス」）の事故は以下のとおりです。詳細については、経済産業省の LP ガスの安全の「事故の定義等」を参照してください。

2-1. 漏洩

LP ガスの漏えいで、火災に至らず、かつ、中毒・酸欠等による人的被害のなかったもの。ただし、接合部等からの微量の漏えい（ネジまたはゴム管接合部等に石けん水を塗布した場合、気泡が発生する程度）は除く

2-2. 漏えい爆発

漏えいした LP ガスによる爆発のみの場合

2-3. 漏えい爆発・火災

漏えいした LP ガスによる爆発後火災の場合

2-4. 漏えい火災

漏えいした LP ガスにより火災に至ったもの

2-5. 中毒・酸欠

不完全燃焼または LP ガス若しくは排気筒等からの排気ガスの漏えいによる一酸化炭素中毒または酸素欠乏の人的被害

2-6. 充てん容器または残ガス容器の喪失・盗難

- ・供給設備のうち、消費設備に接続しているもの
- ・消費設備（移動中のものを除く）
- ・貯蔵施設に貯蔵してあるもの

2-7. 報告対象外の事故

- ・自殺、故意、いたずら等が原因による事故
- ・自然災害による事故（事故原因が地震時の転倒防止措置の不備、落雪等の防止対策（雪囲い、保護板の設置等）の不備等、保安対策が不十分であると認められる場合を除く）
- ・カセットコンロ及びカセットコンロ用容器等に係る事故
- ・LP ガスの漏えいがない状態で、LP ガス燃焼器具が過熱し、または故障したものの及び燃焼器具の炎が周囲の物に燃え移ったことによる火災等
- ・その他上記 2-1 から 2-5 に掲げる LP ガス事故に該当しない事故
例) 自動車の飛び込みによる事故

3. 報告要領

3-1. 報告者

事故に係る施設に LP ガス販売事業を行う者

3-2. 報告時期、様式および手段

① 事故の発生を覚知後速やかに（上記 2-1 および 2-6 の事故については覚知後直近の県庁開庁日）

（ア）報告手段 電話および FAX

（イ）報告様式 任意

（ウ）報告内容 報告日、報告事業者名、担当者氏名、担当者電話番号、担当者 FAX 番号、担当者電子メールアドレス、事故覚知日、覚知方法(どのようにして事故を覚知したか)、事故発生日時、事故施設名、事故施設住所、事故の概要、人的被害の有無

② 事故覚知後 24 時間以内

（ア）報告手段 FAX および電子メール

（イ）報告様式 様式 1

③ 事故覚知後(覚知日を含む) 6 日以内

（ア）報告手段 電子メール ※電子メールが利用できない場合は FAX

（イ）報告様式 様式 2（喪失・盗難は様式 2-1）

④ 事故覚知後(覚知日を含む) 7 日以内

（ア）報告手段 書面送付または持参

（イ）報告様式 様式第 57（特定消費設備に係る事故は様式第 57 の 2）

3-3. 提出先

滋賀県防災危機管理局 消防・保安係

〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号

電話番号 【平日昼間】 077-528-3433 【夜間・閉庁日】 077-528-3436

FAX 077-528-6037

電子メール as0003@pref.shiga.lg.jp

3-4. 留意事項

特定消費設備について次に掲げるいずれかの事故が発生したときは、直ちに中部近畿産業保安監督部長に報告しなければなりません。（液化石油ガス保安規則第 93 条の 2）

- ・ 特定消費設備の使用に伴い人が死亡し、中毒しまたは酸素欠乏症となった事故
- ・ 特定消費設備から漏えいしたガスに引火することにより発生した負傷または物損事故

様式第 5 7 (第 9 6 条関係)

事 故 届 書	液石	×整 理 番 号	
		×受 理 年 月 日	年 月 日
氏 名 又 は 名 称 (事業者の名称又は販売所の名称を含む。)			
住所又は事務所(本社)所在地			
事 業 所 所 在 地			
事 故 発 生 年 月 日			
事 故 発 生 場 所			
事 故 の 状 況	別紙のとおり		

年 月 日

代表者 氏名

滋賀県知事 殿

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。

様式第 5 7 の 2 (第 9 6 条関係)

事 故 届 書		液石	×整 理 番 号	
			×受 理 年 月 日	年 月 日
氏 名 又 は 名 称 (事業者の名称又は販売所の名称を含む。)				
住所又は事務所(本社)所在地				
事 業 所 所 在 地				
事 故 発 生 年 月 日				
事 故 発 生 場 所				
事 故 の 状 況		別紙のとおり		
事 故 発 生 の 特 定 消 費 設 備	名 称			
	機 種			
	型 式			
	製 造 年 月	年 月		
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する 法律第 6 条 の規定による表示	工事業者の氏名又は名称及び連絡先			
	監督者の氏名			
	資格証の番号			
	施工内容及び 施工年月日			

年 月 日

代表者 氏名

滋 賀 県 知 事 殿

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 ×印の項は記載しないこと。
- 3 事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。

事故発生報告

1.	発生日時（時間は 24 時間呼称）
2.	発生場所（市区町村名まで）
3.	事故種別 漏えい／漏えい爆発／漏えい爆発・火災／漏えい火災／ＣＯ中毒／酸欠／
4.	人的被害（有／無／確認中） 死者 名（うち第三者 名） 重傷者 名（うち第三者 名） 軽傷者 名（うち第三者 名）
5.	物的被害（有／無／確認中） 内容：
6.	火災認定（有／無／確認中）
7.	事故発生個所 ①ガス栓 ②消費機器（燃焼器との接続管等を含む。） 燃焼器名称： ③配管等 ④メーター ⑤調整器 ⑥高圧ホース ⑦供給管 ⑧集合装置 ⑨バルク貯槽等 ⑩充てん設備（許可区分：高圧法・液化石油ガス法） ⑪貯蔵施設 ⑫充てん容器又は残ガス容器 ⑬その他 ⑭不明
8.	販売事業者等の名称等 ①名称（販売所名含む）： ②販売所所在地： ③連絡先： ④所管行政庁：
9.	事故の概要等 ①事故の概要 ②推定原因
10.	職員の現地派遣（有／無／検討中） 監督部／都道府県／その他：

液化石油ガス事故報告書 その1

様式2

報告年月 都道府県 担当部署	____年____月____日 滋賀県 滋賀県防災危機管理局消防・保安係	報告段階 速報 中間 (第 ____ 報) <u>確報</u>
事故発生日時 ____年 ____月 ____日 ____曜日 ____時 ____分頃(24時間制) 事故分類 A B C1 <u>C2</u> 事故種別 LPガス事故 (<u>漏えい</u> 漏えい爆発 漏えい爆発・火災 漏えい火災 一酸化炭素中毒 酸欠) 人的被害 死者 ____名 (うち第三者 ____名) 重傷(症)者 ____名 (うち第三者 ____名) 軽傷(症)者 ____名 (うち第三者 ____名) 物的被害 ・全焼 ・全壊 ・半焼 ・半壊 ・一部焼損 ・一部破損 ☒ その他() 被害物件詳細 _____ 損害見積額 _____億円(1億円未満は不要)		
事故発生場所 1 住所又は所在地 _____ (市区町村まで) I. 豪雪地域 II. 地震防災対策強化地域 2 建物用途 ☒ 一般住宅 ・共同住宅 ・宿泊施設(旅館・ホテル等) ・飲食店 ・その他店舗 ・学校等 ・病院等 ・工場 ・事務所 ・その他() I. 屋内 ☒ II. 屋外 3 安全装置等の設置義務 ・設置義務施設 / ☒ その他 4 LPガス供給先 ☒ 一般消費者等 / ・認定対象一般消費者等 5 LPガス供給状況 ☒ 容器 ☐ 体積販売 ・質量販売 (____kg × ____本 (供給側 ____本 ・ 予備側 ____本)) ・バルク貯槽／貯槽 (____kg ____基) 6 事故発生箇所 貯蔵施設 ・充てん設備 (使用の本拠の所在地 / 充てん作業) 高圧部 ・容器 ・バルク貯槽／貯槽 ・容器バルブ ・高圧ホース (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 設置年月 _____) ・集合装置 ・供給管 (本管／継手部・ 管の種類 (硬質管 (白管 ・ その他()) ・ その他 (露出部／隠ぺい部 ・ 埋設部 その他()) (施工年 _____) ・調整器 (単段式／ 自動切換式 / その他) (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 設置年月 _____) (容量 _____kg/h)		

低圧部

・供給管 (本管／継手部・ 管の種類 _____ ・ 露出部／隠ぺい部／埋設部／その他())
 ・ガスメータ (製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 設置年月 _____ ・ 容量 _____m³/h)
 ・配管 (末端ガス栓まで) (本管／継手部・ 管の種類 _____ ・ 露出部／隠ぺい部／埋設部／その他() ・ 施工年 _____)
 ・ガス栓 (中間ガス栓／器具ガス栓／末端ガス (使用側 ・ 未使用側)
 ・ ガス栓の種類 _____ ・ 製造者又は輸入者名 _____ ・ 製造年月 _____)
 ・配管 (末端ガス栓以降) (管の種類 _____ ・ 製造者又は輸入者名 _____ ・ 型式 _____ ・ 製造年月 _____)
 ・燃焼器具 (機種名称 _____) ・ 給排気方式 (開放式 ・ CF ・ FE ・ BF ・ FF ・ R)
 (立消え安全装置 / 不完全燃焼防止装置 / その他() / 装置)
 ※特定消費設備の場合
 ・製造者又は輸入者の名称 _____
 ・型式 _____
 ・製造年月 _____
 【特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第6条の規定による表示】
 ・特定工事業者の指名又は名称及び連名 _____
 ・監督者の氏名 _____
 ・資格証の番号 _____
 ・施工内容及び施工年月日 _____

液化石油ガス事故報告書 その1

様式2

事故の状況

1 全容

--

2 原因

一次原因(直接原因)

【接続不良／損傷／腐食・劣化／不具合等／立消え／燃焼不良／換気不良／点火ミス／ガス栓の開閉ミス／バルブ等の開閉ミス／その他／不明】

--

二次原因(間接原因)

【器具等製造不良／施工不完全／維持管理不完全／容器交換時等不備／供給設備点検不備／消費設備調査不備／緊急時対応不備／緊急時連絡不備／自然現象(風水害／地震／雪害／その他())／その他()】

--

3 対策

--

液化石油ガス事故報告書 その2

様式2

事故発生先場所における供給機器安全装置設置状況:

安全装置設置状況

a.ガス放出防止器	a.設置	☒ b.無し
b.遮断弁付ガスメータ	a.設置	(S ☒ E ☒ SB / EB / その他()) b.無し
c.ヒューズガス栓	a.設置	b.無し
d.自動ガス遮断装置	a.設置	(☒ イ. ガス漏れ警報器連動 ☐ 対震 ☐ ハ. その他) b.無し
e.CO警報器	a.設置	(☐ イ. 鳴動した ☐ 鳴動しない ☒ b.無し
f.集中監視システム	a.設置	(☐ イ. 双方向 ☒ 片方向) b.無し
g.ガス漏れ警報器	a.設置	(☐ イ. 鳴動した ☒ 鳴動しない検知区域 ☒ その他() ☐ ハ. 不明) b.無し
h.業務用換気警報器	a.設置	(☐ イ. 鳴動した ☐ 鳴動しない ☐ ハ. 不明) ☒ b.無し

責任の所在:(該当する番号を全てについて記入する。)

a.一般消費者等	b.販売事業者	c.保安機関	d.他工事業者	☒ e.ガス工事業者	f.器具等メーカー	g.充てん事業者	h.配送事業者
i.その他()				j.不明()			

保安業務の実施状況(直近)

1 供給開始時点検調査	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
2 容器交換時供給設備点検	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
3 定期供給設備点検	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
4 定期消費設備調査	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
5 周知	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
6 緊急時対応	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等
7 緊急時連絡	(実施年月日)	・ 保安機関名称及び事業所名	・ 指摘事項等

液化石油ガス事故報告書（喪失・盗難）

様式2-1

報告年月 都道府県 担当部署	報告段階 速報 中間（第 報） 確報
事故発生日時 事故種別	
事故発生場所	
販売事業者	
事故の状況	
都道府県が行った措置	
法令違反の有無	